



各 位

2021年12月22日

会 社 名 株式会社ピーエイ
代 表 者 代表取締役社長兼COO 垣内康晴
(東証第二部・コード番号 4766)
問 合 せ 先 経営企画部長 阿部 良一
(TEL 03 - 6880 - 5050)

地域創生プロジェクトの深耕・加速化に向け、 株式会社ミュージックセキュリティーズと業務提携に関するお知らせ

各地で地域創生事業を手掛ける当社とインパクト投資プラットフォーム「セキュリテ」を運営するミュージックセキュリティーズ株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：小松真実）は、今後ますます増大し、規模が拡大する地域創生・活性化プロジェクトを協働して推進することを企図し、業務提携契約を締結したことを下記のとおりお知らせいたします。

記

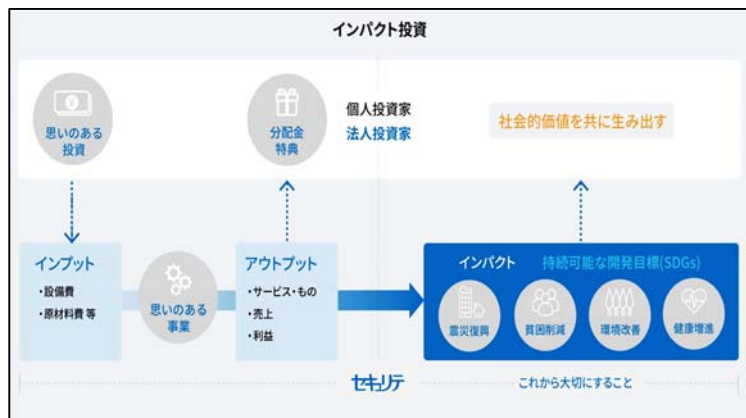
1、業務提携について

ピーエイグループ（www.pa-co-ltd.co.jp）は、「地域に人を集め、地域に賑わいを創り、地域の人を元気にする」ことをミッションとし、主に地域の遊休資産を活用した地域創生事業を展開しています。京都駅至近でありながら人流が少なかった京都市下京区河原町の週末商店街「るてん商店街」と屋台村の「崇仁新町」（2020年6月をもって終了）、独立行政法人都市再生機構（UR 土地機構）と共同での地域まちづくり支援事業である東京都下東急目黒線西小山駅前の「Craft Village NISHIKOYAMA」、日本一の大河信濃川河口部、重要文化財「萬代橋」のたもとのテラスエリアを活用した新潟市の「万代テラス ハジマリヒロバ」を運営しています。



ミュージックセキュリティーズ（www.musicsecurities.com/）は、創業や中小企業支援による産業振興・地域創生、環境問題の解決など、地域で抱える社会的な課題を第三者からの出資を通じて解決し、経済的な価値および社会的な価値の両方を追求する投資の仕組みであるインパクト投資プラットフォーム「セキュリテ（www.securite.jp/）」を運営し、また、既に50を超える自治体や関連団体等と連携し、地域の金融機関も参画する数多くの事業に参画しています。

このたび、ピーエイグループとミュージックセキュリティーズが提携、協働することにより、ピーエイグループが推進する地域創生事業において、ミュージックセキュリティーズが運営するファンドを通じた地元企業、個人の方々の参画が可能となり、より地域に密着した活動が行え、またファンドを通じた資金により事業規模の拡大、深堀が可能になります。



また、ミュージックセキュリティーズは、独自の取組みである「地域の、地域による、地域のための地産地消型ファンド組成」の実績およびファンド組成能力を高め、信用力を向上させるとともに、業界における確固たる地位を固めることが可能になります。

2、業務提携の狙い

新型コロナウイルスの感染拡大という「with コロナ」、「after コロナ」の時代のなか、すべての人々が新しいライフスタイルを模索し、すでに二拠点居住、ワーケーション、リゾベーションなどの生活様式が生まれ、衣食住すべてにおいて首都圏一極化の構造は変貌をとげています。それとともに、それぞれの地域において、スタイル、特性に合わせたコンセプト、レイアウトによる遊休資産の活用、再活性化により、訪れる方々、近隣にお住まいの方々、働く方々などすべての人々が生活を楽しむ場、賑わいの場を提供するニーズが生まれています。ピーエイグループとミュージックセキュリティーズは、この度の業務提携により、それぞれがいままで培ってきた実績、経験、特性を融合、昇華し、より積極的にこのようなニーズ、自治体を含む関係者のご期待に応えていく所存です。

3、業務提携先の概要（2021年12月17日現在）

| | | |
|---------------------|--|-----------------|
| (1) 名称 | ミュージックセキュリティーズ株式会社 | |
| (2) 所在地 | 東京都港区南麻布四丁目2番6号 | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 小松 真実 | |
| (4) 事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・インパクト投資プラットフォーム「セキリテ」の運営業務。 ・ファンド組成業務、ファンド販売業務（第二種金融商品取引業：関東財務局長（金商）第1791号）。 | |
| (5) 資本金 | 25,618万円 | |
| (6) 設立年月日 | 2001年11月 | |
| (7) 上場会社と当該会社との間の関係 | 資本関係 | 資本関係はありません。 |
| | 人的関係 | 人的関係はありません。 |
| | 取引関係 | 取引関係はありません。 |
| | 関連当事者への該当状況 | 関連当事者には該当ありません。 |

4、今後の見通し

本提携が当社の当期業績に与える影響は軽微であります。

<問合せ先>

地域創生本部：高橋直樹

電話：03-5725-9680

mail：na-takahashi@pa-co-ltd.co.jp